

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社モスフードサービス  
 コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻田 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 石川 芳治  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東  
 TEL 03-5487-7371

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年3月期第3四半期	45,956	—	1,350	—	1,440	—	113	—	
20年3月期第3四半期	47,848	4.6	653	△41.1	1,127	△35.1	127	△82.3	
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
21年3月期第3四半期			円 銭	円 銭					
20年3月期第3四半期			3.66	—					
			4.28	—					

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	45,260		34,637		76.0		1,116.18	
20年3月期	45,479		35,225		77.0		1,126.40	
(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 34,414百万円			20年3月期 35,013百万円					

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 34,414百万円 20年3月期 35,013百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.00	—	—	13.00
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	61,000	△2.1	1,400	86.0	1,500	17.4	△300	—	△9.68	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 32,009,910株	20年3月期 32,009,910株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 1,177,321株	20年3月期 925,930株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 31,005,959株	20年3月期第3四半期 29,771,129株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における外食業界は、原材料費の高止まりや食の安全・安心に対する不信感、景気の後退、先行き不透明感による個人消費の冷え込みなど、経営環境は楽観を許さない状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、あらゆる手段を講じて革新に取り組み、コストの削減、企業体質の強化に全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は459億56百万円、営業利益13億50百万円、経常利益14億40百万円となり、最終損益は、固定資産除売却損1億56百万円、店舗及び貸与資産に係る減損損失5億14百万円、投資有価証券評価損91百万円、投資損失引当金繰入額41百万円およびその他43百万円の特別損失を計上した結果、四半期純利益1億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <モスバーガー事業>

当第3四半期連結累計期間において当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を開いたしました。

- (I) 「マッシュルームバーガー」「たこカツさんバーガー」等の地域限定商品の発売
- (II) 「モスキンパック」クリスマスキャンペーンの実施
- (III) モスのごはんシリーズ「スープごはん きのこのチーズチャウダー」の発売
- (IV) 国産肉を使用した新定番商品「とびきりハンバーグサンド」の発売
- (V) 販売価格の改定

当第3四半期連結会計期間の店舗売上につきましては、地域限定メニューのキャンペーンが好評をいただきました。あわせて12月27日から発売を開始した国産肉使用の「とびきりハンバーグサンド」も大変好調な滑り出しがいたしました。しかしながら前連結会計年度の第3四半期連結累計期間の売上が当社初の割引クーポン、スタンプカードの集中実施により、好調であったことから、当第3四半期連結累計期間の既存店前年比は、減収となりました。一方で経費予算管理の徹底などによる収益性の向上を図りました。また携帯サイトのメール会員数は順調に増加し、当第3四半期会計期間末で134万人を超える、キャンペーン情報の発信などのきめ細かい対応に寄与しております。なお、11月26日より、原材料費の高騰などにより、やむを得ず価格の改定を行っております。

店舗数につきましては、既存店の活性化に軸足を置き、不採算店舗の処理、出店の採算管理を厳格化することにより、出店23店舗に対し、閉店は49店舗となり、当第3四半期会計期間末店舗数は1,347店舗(前連結会計年度末比26店舗減)となりました。

海外の展開につきましては、台湾146店舗(前連結会計年度末比14店舗増)、シンガポール21店舗(同増減なし)、香港9店舗(同3店舗増)、タイ5店舗(同2店舗増)を展開しておりますが、引き続き業績も順調に推移しております。新たにインドネシアにも進出し、12月22日に首都ジャカルタに1号店を出店いたしました。

これらの施策により、当第3四半期連結累計期間におけるモスバーガー事業の売上高は421億42百万円、営業利益15億6百万円となりました。今後も基幹事業であるモスバーガー事業に経営資源を集中し、収益力の強化に取り組んでまいります。

#### <その他飲食事業>

その他飲食事業の当第3四半期連結累計期間における概要は以下の通りであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「ステファンギリル」事業	当第3四半期連結会計期間末店舗数は、マザーリーフ／カフェレジエロについては、前連結会計年度末比1店舗減少し29店舗となりました。ステファンギリルについては、採算管理を厳格化した結果、前連結会計年度末比3店舗減少し8店舗となりました。

事業	経過および結果
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」事業	既存店の売上は、前年の10月から15ヶ月連続で前年を越える推移をしております。商品面では、「特撰辛つけ麺」「特撰ゆず塩つけ麺」が加わった「つけ麺シリーズ」がお客様に好評を博し、一つの柱へと成長し、12月25日に新業態『つけ麺屋 麦亭 上板橋店』をオープンいたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末比1店舗減少し64店舗となりました。
連結子会社 株式会社四季菜 「A E N」事業	平成20年4月25日から羽田空港第一ターミナルにおいて空弁の委託販売を開始しました。また、平成20年6月30日に横須賀店を閉店し、同7月30日に京葉道路幕張パーキングエリアに『A E N TABLEパーサール幕張店』をオープンいたしました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末比増減なしで、レストラン8店舗、惣菜店2店舗の合計10店舗となりました。
連結子会社 株式会社シェフズブイ 「c h e f ’ s V」事業	『野菜をおいしく食べたい』というコンセプトをより明確にするため、平成20年3月にリニューアルした渋谷店では、契約農家より届くこだわりの厳選野菜を中心、旬の珍しい野菜も積極的に採用するメニューを、フルサービスで提供するベジタブルレストランとして、お客様の支持を集め、マスコミにも多く取り上げられ、既存店売上も前連結会計年度対比で好調に推移しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末比増減なしの3店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他飲食事業の売上高は33億25百万円、営業損失は3億26百万円となりました。

#### ＜その他の事業＞

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファンギリル」、「ちりめん亭」、「A E N」、「c h e f ’ s V」事業を衛生、金融、保険面で支援する株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットを始めとする当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は、4億88百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の454億79百万円から2億18百万円減少し、452億60百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から6億49百万円増加し、固定資産は8億67百万円減少しております。

流動資産が増加した主な理由は、株式会社ダスキンとの資本・業務提携に係る株式会社ダスキン株式の取得により現金及び預金が減少した一方で、12月のクリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの卸売りに係る売掛金および商品が増加したため等であります。

固定資産が減少した主な理由は、株式会社ダスキンとの資本・業務提携に係る株式会社ダスキン株式の取得により投資有価証券が増加した一方で、減損損失を計上したことにより有形固定資産が減少したため等であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加し106億23百万円となりました。この増加の主な理由は、グループ内金融により外部借入の減少による短期借入金及び長期借入金が減少した一方で、12月のクリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの卸売りに係る仕入に伴う買掛金の増加等であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少し346億37百万円となりました。この減少の主な理由は四半期純利益による利益剰余金の増加と中間配当による利益剰余金の減少、株式相場下落による有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少等であります。自己資本比率は前連結会計年度末77.0%から当第3四半期連結会計期間末は76.0%と1.0ポイント減少しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、売上高610億円、営業利益14億円、経常利益15億円、当期純損失3億円に修正いたします。

なお、平成20年5月12日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 61,000	百万円 1,100	百万円 900	百万円 △600	円 銭 △19 30
今回修正予想 (B)	61,000	1,400	1,500	△300	△9 68
増減額 (B-A)	0	300	600	300	—
増減率 (%)	0.0	27.3	66.7	—	—
前期実績	62,301	752	1,278	△325	△10 89

主力のモスバーガー事業において展開いたしました地域ごとに特徴ある商品を販売する「エリア別キャンペーン」が好調であり、さらに、曜日並びに苦戦が予想されたクリスマスキャンペーンが善戦し、同事業における第3四半期既存店売上前年比が102.8%となりました。加えて、12月27日から発売されたハンバーガーパティに国産肉を100%使用した定番メニューの新商品「とびきりハンバーグサンド」、「とびきりチーズハンバーグサンド」の2品がお客様にご好評をいただき、計画以上の販売をさせていただいております。これらの要因により、当社およびモスバーガー事業を行う連結子会社の収益状況の改善が見込まれますので、業績予想を修正いたしました。

なお、通期の個別業績予想につきましても、売上高490億円、営業利益11億円、経常利益11億円、当期純損失5億円に修正いたしますので、詳細はにつきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (簡便な会計処理)

###### ①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

###### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当する事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### イ) 評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）

が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益へ与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

ロ) 評価方法の変更

従来、商品の評価方法については、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、従来、消化仕入商品が多く、期末たな卸資産の金額が僅少でしたが、在庫政策の見直しにより卸売に係るたな卸資産の金額が増加し、その重要性が高まったため、期末たな卸資産の金額についてより合理的な評価をし、より適正な期間損益を算定することを目的として行つたものであります。

これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,587千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によつております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益へ与える影響はありません。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	6,126,911	7,878,058
受取手形及び売掛金	5,232,751	4,391,045
有価証券	1,449,220	1,049,879
商品及び製品	3,224,997	2,080,715
原材料及び貯蔵品	128,652	117,023
繰延税金資産	162,145	296,475
その他	1,471,032	1,309,419
貸倒引当金	△463,451	△439,419
流动資産合計	17,332,259	16,683,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,781,441	11,190,445
減価償却累計額	△5,642,090	△5,336,331
建物及び構築物（純額）	5,139,350	5,854,114
機械装置及び運搬具	289,427	308,771
減価償却累計額	△170,707	△158,623
機械装置及び運搬具（純額）	118,719	150,147
工具、器具及び備品	5,298,586	5,515,329
減価償却累計額	△3,747,035	△3,417,830
工具、器具及び備品（純額）	1,551,550	2,097,498
土地	2,042,841	2,178,626
建設仮勘定	28,329	53,079
有形固定資産合計	8,880,790	10,333,466
無形固定資産		
その他	1,275,686	1,535,893
無形固定資産合計	1,275,686	1,535,893
投資その他の資産		
投資有価証券	6,783,997	5,429,656
長期貸付金	3,139,593	3,336,595
前払年金費用	16,886	96,958
繰延税金資産	489,223	788,737
差入保証金	5,668,096	5,732,699
その他	2,810,771	2,587,058
貸倒引当金	△462,749	△412,680
投資損失引当金	△674,000	△632,400
投資その他の資産合計	17,771,817	16,926,625
固定資産合計	27,928,295	28,795,985
資産合計	45,260,554	45,479,182

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,883,301	3,391,506
短期借入金	1,309,445	1,687,936
未払法人税等	143,551	258,372
賞与引当金	192,617	387,918
その他	2,359,491	2,304,065
流動負債合計	8,888,406	8,029,799
固定負債		
長期借入金	123,352	520,849
退職給付引当金	56,613	37,660
繰延税金負債	22,658	61,776
その他	1,532,326	1,603,726
固定負債合計	1,734,949	2,224,011
<b>負債合計</b>	<b>10,623,356</b>	<b>10,253,810</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,524	11,100,524
利益剰余金	13,758,972	13,832,667
自己株式	△1,603,410	△1,311,850
株主資本合計	34,668,931	35,034,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97,921	17,858
為替換算調整勘定	△156,204	△38,959
評価・換算差額等合計	△254,126	△21,101
新株予約権	124,582	106,163
少数株主持分	97,810	106,122
純資産合計	34,637,198	35,225,371
<b>負債純資産合計</b>	<b>45,260,554</b>	<b>45,479,182</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	45,956,093
売上原価	25,245,596
売上総利益	20,710,496
販売費及び一般管理費	19,359,931
営業利益	1,350,565
営業外収益	
受取利息	61,960
受取配当金	20,059
有価証券売却益	7,880
設備賃貸料	1,371,921
協賛金収入	173,261
持分法による投資利益	86,402
雑収入	133,024
営業外収益合計	1,854,510
営業外費用	
支払利息	8,882
設備賃貸費用	1,616,200
雑支出	139,320
営業外費用合計	1,764,403
経常利益	1,440,672
特別利益	
固定資産売却益	19,276
その他	14,129
特別利益合計	33,405
特別損失	
固定資産売却損	12,887
固定資産除却損	143,980
減損損失	514,363
投資有価証券評価損	91,716
投資損失引当金繰入額	41,600
その他	43,641
特別損失合計	848,189
税金等調整前四半期純利益	625,889
法人税、住民税及び事業税	144,577
法人税等調整額	364,035
法人税等合計	508,613
少数株主利益	3,875
四半期純利益	113,400

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	625,889
減価償却費	1,780,971
減損損失	514,363
持分法による投資損益（△は益）	△86,402
固定資産除売却損益（△は益）	137,591
賞与引当金の増減額（△は減少）	△194,343
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,953
貸倒引当金の増減額（△は減少）	95,591
投資損失引当金の増減額（△は減少）	41,600
受取利息及び受取配当金	△82,020
支払利息	8,882
売上債権の増減額（△は増加）	△863,577
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,182,630
仕入債務の増減額（△は減少）	1,513,767
その他	28,953
<b>小計</b>	<b>2,357,588</b>
利息及び配当金の受取額	115,341
利息の支払額	△9,992
法人税等の支払額	△260,558
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,202,379</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△599,316
有形固定資産の売却による収入	67,799
無形固定資産の取得による支出	△186,691
貸付けによる支出	△464,832
貸付金の回収による収入	704,370
有価証券の売却及び償還による収入	300,000
投資有価証券の取得による支出	△1,651,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,005
定期預金の預入による支出	△813,801
定期預金の払戻による収入	220,899
その他	△25,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,995,166</b>

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△671,261
長期借入金の返済による支出	△97,497
自己株式の取得による支出	△292,390
自己株式の売却による収入	748
配当金の支払額	△140,000
その他	△27,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,805
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,040,381
現金及び現金同等物の期首残高	8,598,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,558,375

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,142,479	3,325,194	488,419	45,956,093	—	45,956,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,396	507	962,206	1,068,110	△1,068,110	—
計	42,247,875	3,325,702	1,450,625	47,024,203	△1,068,110	45,956,093
営業利益又は営業損失（△）	1,506,131	△326,031	153,977	1,334,077	16,488	1,350,565

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、教育・研修、給与計算受託、店舗保守、内装工事等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②イ）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②ロ）に記載のとおり、従来、商品の評価方法について主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、モスバーガー事業で17,587千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改

正) ) を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	47,848,660	100.0	
II 売上原価	26,639,389	55.7	
売上総利益	21,209,271	44.3	
III 販売費及び一般管理費	20,556,021	43.0	
営業利益	653,250	1.4	
IV 営業外収益			
受取利息	72,789		
受取配当金	15,758		
有価証券売却益	3,547		
賃貸収入	1,228,640		
キャンペーン協力金	469,666		
持分法による投資利益	81,689		
雑収入	173,162		
V 営業外費用	2,045,253	4.3	
支払利息	14,246		
賃貸経費	1,413,293		
雑支出	143,441		
経常利益	1,570,981	3.3	
VI 特別利益	1,127,523	2.4	
固定資産売却益	10,418	0.0	
VII 特別損失			
固定資産売却損	4,674		
固定資産除却損	196,385		
減損損失	175,445		
投資損失引当金繰入	27,300		
その他	72,115		
475,921	1.0		
税金等調整前四半期純利益	662,019	1.4	
法人税、住民税及び事業税	156,666		
法人税等調整額	380,719	1.1	
少数株主損失(△)	△2,931	△0.0	
四半期純利益	127,565	0.3	

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662,019	
減価償却費	1,774,463	
減損損失	175,445	
持分法による投資利益(△)	△81,689	
固定資産除売却損	201,060	
退職給付引当金の増加額	5,838	
賞与引当金の減少額(△)	△202,743	
貸倒引当金の増加額	157,768	
投資損失引当金の増加額	27,300	
受取利息及び受取配当金	△88,547	
支払利息	14,246	
固定資産売却益	△10,418	
売上債権の増加額(△)	△1,395,952	
たな卸資産の増加額(△)	△520,673	
仕入債務の増加額	594,597	
その他	△747,484	
小計	565,229	
利息及び配当金の受取額	100,510	
利息の支払額	△14,854	
法人税等の支払額	△92,849	
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,035	

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,880,451
有形固定資産の売却による収入	70,175
無形固定資産の取得による支出	△458,331
貸付けによる支出	△456,444
貸付金の回収による収入	832,249
投資有価証券の取得による支出	△280,915
投資有価証券の償還等による収入	1,033,260
長期預金の払戻による収入	300,000
その他の	△114,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	239,670
長期借入金の返済による支出	△115,310
自己株式の取得による支出	△1,465
自己株式の売却による収入	2,598
親会社による配当金の支払額	△672,138
その他の	44,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,409
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,340
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△888,609
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,905,267
IX 現金及び現金同等物四半期末残高	6,016,657